



平成23年5月19日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成23年3月期決算のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中 勝英)の平成23年3月期(平成22年4月1日~平成23年3月31日)決算をお知らせいたします。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	25	頁
6. 損益計算書	・・・	32	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	34	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	37	頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・	39	頁
10. リスク管理債権の状況	・・・	39	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・	41	頁
12. 実質純資産	・・・	43	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	43	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	45	頁

なお、61頁以降に、「平成23年3月期 決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				当事業年度末 (平成23年3月31日)			
	件数	金額		前年度末比	件数	金額		前年度末比
		前年度末比	前年度末比			前年度末比	前年度末比	
個人保険	4,430	129.9	146,519	106.5	5,119	115.5	158,892	108.4
個人年金保険	1,225	97.5	34,671	96.5	1,203	98.2	33,889	97.7
小計	5,656	121.2	181,190	104.4	6,322	111.8	192,782	106.4
団体保険	-	-	103,225	100.8	-	-	104,178	100.9
団体年金保険	-	-	7,591	109.9	-	-	7,949	104.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	件数	金額		前年度比	新契約	転換による純増加
		前年度比	前年度比			
個人保険	1,508	171.8	23,481	123.2	13,047	10,433
個人年金保険	37	82.4	928	87.2	952	23
小計	1,545	167.5	24,410	121.3	13,999	10,410
団体保険	-	-	221	138.6	221	-
団体年金保険	-	-	0	86.2	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
	件数	金額		前年度比	新契約	転換による純増加
		前年度比	前年度比			
個人保険	1,251	82.9	26,686	113.6	15,628	11,057
個人年金保険	55	149.6	1,445	155.6	1,224	221
小計	1,306	84.5	28,132	115.2	16,853	11,279
団体保険	-	-	253	114.2	253	-
団体年金保険	-	-	0	61.8	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	391,361	96.9	383,027	97.9
個人年金保険	210,473	100.7	212,404	100.9
合計	601,834	98.2	595,432	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	109,819	99.5	108,282	98.6

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	31,049	126.1	29,120	93.8
個人年金保険	7,517	88.3	10,650	141.7
合計	38,567	116.4	39,771	103.1
うち医療保障・生前給付保障等	8,825	91.9	7,055	79.9

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	199	132.8	10,670	89.9	271	135.8	10,844	101.6
個人年金保険	17	88.7	518	88.1	16	93.8	484	93.4
小計	217	127.7	11,188	89.8	287	132.5	11,328	101.3
団体保険	-	-	42	62.3	-	-	17	41.2

(注) 1. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は124千件であります。また、前事業年度の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は138千件であります。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
個人保険	7.75	7.40
個人年金保険	1.44	1.40
小計	6.45	6.25
団体保険	0.04	0.02

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	713,674	119.6	717,992	100.6
資産運用収益	166,805	71.7	178,480	107.0
保険金等支払金	706,669	87.9	685,170	97.0
資産運用費用	44,943	18.6	48,386	107.7
経常利益	44,832	-	49,817	111.1
特別利益	988	1.8	683	69.1
特別損失	15,343	2,227.2	14,889	97.0
契約者配当準備金繰入額	14,869	539.7	15,486	104.1
当期純利益	14,522	-	12,582	86.6

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	5,842,309	101.2	5,929,408	101.5
(増加資産)	71,116	-	87,098	122.5

2. 保障機能別保有契約高

前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,758	132,105	-	-	14,899	103,197	16,657	235,302
	災害死亡	2,486	32,165	-	-	1,226	5,412	3,712	37,578
	その他の条件付死亡	10	66	-	-	14	25	25	91
生存保障		1,545	13,123	1,225	34,671	5	28	2,776	47,823
入院保障	災害入院	2,062	86	54	2	738	1	2,855	90
	疾病入院	2,061	86	54	2	-	-	2,115	88
	その他の条件付入院	1,608	73	0	0	14	0	1,622	73
障害保障		686	-	-	-	1,062	-	1,749	-
手術保障		1,931	-	54	-	-	-	1,985	-
その他		47	1,289	-	-	-	-	47	1,289

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,876	7,591	1	39	8,878	7,631

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	209	218

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	16	150

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険(型)の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,052	145,696	-	-	14,644	104,150	16,697	249,847
	災害死亡	2,251	28,301	-	-	1,210	5,356	3,462	33,657
	その他の条件付死亡	9	60	-	-	15	21	25	82
生存保障	1,443	12,009	1,203	33,889	5	27	2,652	45,926	
入院保障	災害入院	1,974	84	51	1	730	1	2,756	87
	疾病入院	1,974	84	51	1	-	-	2,025	86
	その他の条件付入院	1,583	73	0	0	15	0	1,598	73
障害保障	606	-	-	-	1,039	-	1,646	-	
手術保障	1,831	-	51	-	-	-	1,882	-	
その他	63	1,186	-	-	-	-	63	1,186	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,973	7,949	1	40	7,975	7,989

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	208	217

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	13	127

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険(型)の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成23年3月期決算に基づく配当率は次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率2%以下	1.95% - 予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.75% - 予定利率
予定利率4%超	1.55% - 予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・前年度より据置としております。

責任準備金に対して（〔〕内は経過年数を表します）

予定利率が4.0%以下の契約

満期・死亡の場合 2%〔42年〕～14.0%〔47年〕

解約の場合 2%〔44年〕～9.2%〔同上〕

予定利率が4.0%超の契約

満期・死亡の場合 2%〔43年〕～11.6%〔同上〕

解約の場合 2%〔45年〕～6.8%〔同上〕

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

死亡部分の年間営業保険料に対して（〔〕内は経過年数を表します）

16%〔14年〕～361.6%〔32年〕

疾病健康配当・・・前年度より引き上げております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について

入院給付金日額1,000円につき2,000円

（前年度：入院給付金日額1,000円につき1,800円）

団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率1.00% 0.50%（前年度 0.50%）

予定利率1.25%（払戻調整金あり）0.50%（前年度 0.50%）

予定利率1.25%（払戻調整金なし）0.25%（前年度 0.25%）

平成23年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	11年	(191,964円) 9,420円	30,009,390円
平成11年度	12年	(191,964円) 9,390円	30,009,930円
平成10年度	13年	(178,980円) 180円	30,000,000円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。

（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	11年	(320,680円) 10,250円	30,010,150円
平成11年度	12年	(320,680円) 10,150円	30,010,550円
平成10年度	13年	(281,810円) 0円	30,000,000円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例3．養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成8年度	15年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成3年度	20年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和61年度	25年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和56年度	30年	(21,670円) -円	(満期) 1,003,200円

（注） 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例1．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成18年度	5年	(184,233円) 2,804円

（注） 平成18年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成18年度	5年	(326,830円) 9,344円

（注） 平成18年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a , b , c , d を合計した金額といたします。

a . 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額

b . 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後 1,900円

昭和56年4月1日以前の契約

昭和56年4月2日以後 1,250円

昭和60年4月1日以前の契約

昭和60年4月2日以後 850円

平成2年4月1日以前の契約

平成2年4月2日以後 500円

平成5年4月1日以前の契約

平成5年4月2日以後 300円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後 150円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

c . 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

d . 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 0.05%

予定利率 2.75%契約 1.00%

予定利率 3.75%契約 2.00%

予定利率 5%契約 3.45%

予定利率 5.5%契約 3.95%

なお、a , b , c , d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過42年）から14.0%（経過47年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過44年）から9.2%（経過47年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過43年）から11.6%（経過47年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過45年）から6.8%（経過47年）

定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率16.0%（経過14年）から361.6%（経過32年）

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

運用環境

当事業年度の世界経済は、欧州金融システム不安がくすぶり続ける中も、各国の財政・金融政策の効果などにより回復基調となりました。日本経済についても、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いていますが、海外景気の回復を背景に輸出が持ち直すなど緩やかながら回復基調をたどりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災による日本経済への影響で先行きは不透明な状況が続いています。

日経平均株価は、欧州各国へのギリシャ問題の拡大懸念や米国景気減速懸念から年度前半は下落基調となり、円高進行への懸念が強まった8月には一時9,000円を割る水準まで下落しました。その後、円高の一服感や海外景気の回復期待の高まりから2月には10,800円台まで回復しました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災以後は、震災による被害や原発問題が日本経済に与える影響が懸念され下落基調に転じました。日経平均株価は、震災後一時9,000円を大きく割り込む展開となりましたが、年度末は9,755円で引けました。

(日経平均株価 平成22年3月末 11,089円 平成23年3月末 9,755円)

国内長期金利は、株価と歩調を合わせる形で年度前半は低下基調で推移し、金融緩和政策の長期化期待などから10年新発国債利回りは10月に一時0.9%を割り込む展開となりました。その後、世界的な景気回復期待の高まりなどから金利は上昇に転じましたが、慢性的なデフレ基調が続いていることや、東日本大震災の発生による先行き不透明感から2月以降は1.2% - 1.3%台のレンジでの推移となりました。

(10年新発国債利回り 平成22年3月末 1.395% 平成23年3月末 1.255%)

米国株式市場は、欧州各国の財政問題や米国景気回復に対する懸念から一時下落基調となる局面もありましたが、追加金融緩和政策の発表や雇用・個人消費等の経済指標の回復から景気回復期待が高まり上昇しました。N Yダウは東日本大震災の発生直後に一時大幅に下落する局面もありましたが、その後は持ち直し、年度末は12,319ドルで引けました。

(N Yダウ平均株価 平成22年3月末 10,856ドル 平成23年3月末 12,319ドル)

米国長期金利は、欧州各国の財政問題や米国景況感の悪化から、リスク回避的に米国債券が選好され、また追加金融緩和政策への期待感から米国10年国債利回りは10月に一時2.3%台まで低下しました。その後は、米国経済の回復基調が確認される中で上昇に転じ、3月末は3.4%台の水準で引けました。

(米国10年国債利回り 平成22年3月末 3.826% 平成23年3月末 3.470%)

為替については、ギリシャ財政問題の欧州各国への拡大懸念や、米国の景況感の悪化から米国長期金利が低下する中で円高基調となりました。9月には政府・日銀による円売り介入により一時円安が進展する場面もありましたが、米国連邦公開市場委員会(F O M C)による追加金融緩和への見通しが強まると、再びドル安が進む展開となり、年度後半は80円台前半で推移しました。また、東日本大震災直後には、投機的な動きが強まり、一時80円を割り込むなど円高基調が強まりましたが、その後の主要国による協調為替介入により円安に転じました。

(ドル/円<TTM> 平成22年3月末 93.04円 平成23年3月末 83.15円)

(ユーロ/円<TTM> 平成22年3月末 124.92円 平成23年3月末 117.57円)

運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、前事業年度に引き続き慎重な取り組みを継続するなど、徹底したリスク管理にもとづく資産運用を行っています。

運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比922億円増加し5兆9,291億円となりました。

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本とし、金利上昇局面では公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、主に内外金利差や為替ヘッジコストに着目し、為替リスクを基本ヘッジしたうえで外国債券への投資を継続しました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、経済見通しが不透明な中、財務の健全性確保の観点から、前事業年度に引き続き抑制的な取り組みを継続しました。

資産運用収益については、有価証券売却益が増加したことなどにより前事業年度比124億円増加し、1,784億円となりました。資産運用費用については、有価証券評価損が増加したことなどにより前事業年度比33億円増加し、482億円となりました。その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,301億円と、前事業年度比90億円増加しています。

また、有価証券の差損益（注）は、金利の低下などにより、前事業年度末より110億円増加し、1,357億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	149,123	2.6	145,835	2.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	148,085	2.5	143,018	2.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,826,907	65.6	3,989,332	67.3
公社債	2,377,812	40.7	2,561,245	43.2
株式	401,652	6.9	373,543	6.3
外国証券	1,043,786	17.9	1,049,831	17.7
公社債	811,937	13.9	829,459	14.0
株式等	231,849	4.0	220,371	3.7
その他の証券	3,656	0.1	4,712	0.1
貸付金	1,425,539	24.4	1,361,015	23.0
保険約款貸付	90,401	1.5	85,712	1.4
一般貸付	1,335,137	22.9	1,275,302	21.5
不動産	160,607	2.8	160,168	2.7
繰延税金資産	52,839	0.9	47,953	0.8
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	75,566	1.3	83,289	1.4
貸倒引当金	1,781	0.0	1,440	0.0
合 計	5,836,887	100.0	5,929,174	100.0
うち外貨建資産	915,252	15.7	928,300	15.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	現預金・コールローン	23,081
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2,741	5,067
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	155,876	162,425
公社債	192,740	183,432
株式	110,035	28,108
外国証券	239,649	6,044
公社債	235,980	17,522
株式等	3,668	11,477
その他の証券	1,067	1,056
貸付金	68,340	64,523
保険約款貸付	6,308	4,689
一般貸付	62,032	59,834
不動産	1,336	438
繰延税金資産	32,753	4,885
再評価に係る繰延税金資産	-	-
その他	8,570	7,723
貸倒引当金	163	341
合 計	70,533	92,286
うち外貨建資産	235,010	13,047

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利息及び配当金等収入	134,187	137,961
預貯金利息	32	30
有価証券利息・配当金	93,035	98,925
貸付金利息	30,633	28,927
不動産賃貸料	7,166	6,422
その他利息配当金	3,319	3,655
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	31,525	40,114
国債等債券売却益	7,485	4,843
株式等売却益	12,545	19,598
外国証券売却益	11,494	15,672
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	345	403
合 計	166,059	178,480

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
支払利息	1,400	1,449
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	23,482	21,560
国債等債券売却損	8,172	1,943
株式等売却損	3,710	13,142
外国証券売却損	11,599	6,474
その他	-	-
有価証券評価損	598	8,672
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	263	8,672
外国証券評価損	334	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	12,657	9,946
為替差損	538	253
貸倒引当金繰入額	163	-
貸付金償却	33	1
賃貸用不動産等減価償却費	2,314	2,282
その他運用費用	3,753	4,130
合 計	44,943	48,295

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
合 計	121,115	130,184

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
金利関連	13	-
通貨関連	5,512	5,679
株式関連	7,158	3,712
債券関連	-	554
その他	-	-
合 計	12,657	9,946

(7) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現預金・コールローン	0.08	0.07
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.17	2.21
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.40	2.57
公社債	1.95	2.02
株式	2.65	0.97
外国証券	3.38	4.26
その他の証券	5.31	1.56
貸付金	2.03	2.02
保険約款貸付	4.09	4.03
一般貸付	1.89	1.88
不動産	1.96	1.59
一 般 勘 定 計	2.11	2.25
うち海外投融資	3.27	4.18

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現預金・コールローン	117,242	118,402
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	144,180	145,553
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3,698,997	3,845,802
公社債	2,346,709	2,445,485
株式	299,449	311,111
外国証券	1,047,700	1,082,347
その他の証券	5,137	6,858
貸付金	1,464,541	1,396,022
保険約款貸付	93,129	87,972
一般貸付	1,371,411	1,308,050
不動産	161,429	160,083
一 般 勘 定 計	5,746,591	5,793,174
うち海外投融資	1,132,494	1,132,647

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	425,541	429,176	3,635	5,707	2,072
公社債	303,172	305,469	2,296	4,147	1,850
買入金銭債権	122,368	123,707	1,338	1,559	221
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590	30,071	6,480
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,827,676	1,925,154	97,477	139,978	42,500
公社債	521,380	534,897	13,517	14,531	1,014
株式	246,966	339,803	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,032,358	1,023,212	9,145	24,625	33,771
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	216,358	211,275	5,083	6,093	11,177
その他の証券	1,213	1,523	309	309	-
買入金銭債権	25,757	25,717	39	125	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,792,960	3,917,663	124,703	175,757	51,053
公社債	2,364,295	2,403,700	39,404	48,750	9,345
株式	246,966	339,803	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,032,358	1,023,212	9,145	24,625	33,771
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	216,358	211,275	5,083	6,093	11,177
その他の証券	1,213	1,523	309	309	-
買入金銭債権	148,125	149,424	1,298	1,685	386
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,883,142	1,971,164	88,021	136,546	48,524
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	-
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,958,468	4,094,249	135,781	192,964	57,183
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	-
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	297,608	303,315	5,707	350,949	362,769	11,820
公 社 債	211,239	215,386	4,147	234,196	242,041	7,845
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	86,369	87,928	1,559	116,753	120,728	3,974
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	127,932	125,860	2,072	138,728	135,071	3,657
公 社 債	91,933	90,082	1,850	136,728	133,078	3,650
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	35,999	35,778	221	2,000	1,993	7
そ の 他	-	-	-	-	-	-

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	942,083	972,155	30,071	1,341,734	1,386,332	44,598
公 社 債	942,083	972,155	30,071	1,341,734	1,386,332	44,598
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	597,658	591,177	6,480	243,912	238,910	5,001
公 社 債	597,658	591,177	6,480	243,912	238,910	5,001
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,176,778	1,316,756	139,978	1,151,794	1,288,340	136,546
公 社 債	476,351	490,882	14,531	543,528	562,925	19,397
株 式	177,741	278,128	100,387	117,867	215,499	97,632
外 国 証 券	507,260	531,885	24,625	467,718	486,511	18,793
その他の証券	1,213	1,523	309	2,218	2,596	377
買入金銭債権	14,211	14,336	125	20,462	20,807	345
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	650,898	608,398	42,500	731,347	682,823	48,524
公 社 債	45,029	44,015	1,014	43,977	41,747	2,229
株 式	69,225	61,675	7,549	105,867	96,094	9,773
外 国 証 券	525,098	491,327	33,771	577,992	541,523	36,468
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	11,545	11,380	165	3,510	3,457	53
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	4,989	5,045
その他有価証券	84,195	85,075
非上場国内株式	56,859	56,904
非上場外国株式	7,188	8,217
非上場外国債券	-	-
その他	20,147	19,954
合 計	89,184	90,121

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	425,541	429,176	3,635	5,707	2,072
公社債	303,172	305,469	2,296	4,147	1,850
買入金銭債権	122,368	123,707	1,338	1,559	221
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590	30,071	6,480
子会社・関連会社株式	4,989	4,989	-	-	-
その他有価証券	1,911,872	2,004,721	92,848	139,999	47,150
公社債	521,380	534,897	13,517	14,531	1,014
株式	303,826	396,663	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,056,838	1,043,786	13,051	24,646	37,698
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	240,839	231,849	8,989	6,115	15,104
その他の証券	4,069	3,656	413	309	722
買入金銭債権	25,757	25,717	39	125	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,882,145	4,002,219	120,074	175,778	55,703
公社債	2,364,295	2,403,700	39,404	48,750	9,345
株式	308,815	401,652	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,056,838	1,043,786	13,051	24,646	37,698
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	240,839	231,849	8,989	6,115	15,104
その他の証券	4,069	3,656	413	309	722
買入金銭債権	148,125	149,424	1,298	1,685	386
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	-	-	-
その他有価証券	1,968,218	2,051,980	83,761	136,599	52,837
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	280,639	368,498	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	-
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,048,589	4,180,110	131,521	193,017	61,496
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	285,684	373,543	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	-
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					当事業年度末 (平成23年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	97,461	106,093	8,632	19,752	11,120	97,011	98,727	1,716	14,372	12,655
借地権	156	105	51	12	63	156	102	53	12	66
合 計	97,618	106,199	8,580	19,764	11,184	97,167	98,830	1,663	14,384	12,721

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(12) デリバティブ取引の時価情報

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,492	1,874	2,872	-	-	1,494
ヘッジ会計非適用分	-	133	430	-	-	563
合 計	2,492	1,741	3,302	-	-	931

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,259	13,432	9,161	193	-	20,527
ヘッジ会計非適用分	-	472	872	-	-	1,344
合 計	2,259	13,904	10,033	193	-	21,872

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 1,874百万円、株式関連 2,872百万円、当事業年度末：通貨関連 13,432百万円、株式関連 9,161百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末 134百万円、当事業年度末 139百万円)、債券関連の金利変動以外の差損益(当事業年度末 91百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)				当事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	19,487	-	133	133	13,345	-	472	472
	(うち米ドル)	3,921	-	111	111	686	-	12	12
	(うちユーロ)	13,614	-	35	35	9,763	-	370	370
	(うち加ドル)	855	-	56	56	-	-	-	-
	(うちスウェーデンクローネ)	1,094	-	1	1	-	-	-	-
	(うち豪ドル)	-	-	-	-	2,895	-	89	89
	合 計	-	-	-	133	-	-	-	472

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)				当事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	23,845	-			-	-		
		(40)		99	58	(-)		-	-
	買 建								
	プット	79,800	-			59,925	-		
		(376)		5	371	(1,166)		294	872
	合 計	-	-	-	430	-	-	-	872

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成22年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	14,443	8,375	32	32
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	105,706	93,765	2,460	2,460
合計			-	-	-	2,492

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当事業年度末 (平成23年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	8,250	8,250	34	34
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	100,039	84,442	2,225	2,225
合計			-	-	-	2,259

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	18,010	48,299	32,920	15,730	5,190	-	120,150
(平均受取金利)	1.36%	1.58%	1.73%	1.77%	1.79%	-	1.62%
(平均支払金利)	0.78%	0.91%	0.70%	0.66%	0.71%	-	0.79%

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (平成23年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	15,597	49,149	33,293	8,300	1,950	-	108,289
(平均受取金利)	1.86%	1.47%	1.64%	1.74%	1.71%	-	1.60%
(平均支払金利)	0.93%	0.67%	0.59%	0.60%	0.69%	-	0.68%

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	前事業年度末 (平成22年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約	外貨建資産				
	売 建		669,186	-	1,874	1,874
	(うち米ドル)		283,913	-	9,599	9,599
	(うちユーロ)		332,520	-	13,748	13,748
	(うち英ポンド)		5,815	-	31	31
	(うち加ドル)		22,977	-	1,263	1,263
	(うちスウェーデンクローネ)		22,121	-	923	923
(うち香港ドル)	1,837	-	55	55		
合 計		-	-	-	1,874	

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	当事業年度末 (平成23年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約	外貨建資産				
	売 建		710,600	-	13,432	13,432
	(うち米ドル)		431,251	-	782	782
	(うちユーロ)		203,443	-	9,736	9,736
	(うち豪ドル)		35,078	-	1,289	1,289
	(うち英ポンド)		20,979	-	665	665
	(うち加ドル)		15,842	-	660	660
(うちスウェーデンクローネ)	4,004	-	296	296		
合 計		-	-	-	13,432	

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成22年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約 売 建	国内株式	26,395	-	2,110	2,110
	個別株式オプション 売 建 コール	国内株式	18,386 (1,008)	-	1,490	482
	買 建 プット		18,386 (1,008)	-	728	280
合 計			-	-	-	2,872

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当事業年度末 (平成23年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	個別株式オプション 売 建 コール	国内株式	61,301 (4,809)	-	11,056	6,247
	買 建 プット		61,301 (4,809)	-	1,894	2,914
	合 計			-	-	-

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。
 3. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末については残高はありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当事業年度末 (平成23年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	個別円建債券オプション 売 建 コール	国内債券	66,710 (690)	-	681	8
	買 建 プット		66,710 (1,058)	-	855	202
	合 計			-	-	-

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値
金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)				当事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	120,150	102,140	2,492	2,492	108,289	92,692	2,259	2,259
	合計	-	-	-	2,492	-	-	-	2,259

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)				当事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	688,673	-	1,741	1,741	723,945	-	13,904	13,904
	(うち米ドル)	287,835	-	9,710	9,710	431,937	-	794	794
	(うちユーロ)	346,135	-	13,783	13,783	213,207	-	10,107	10,107
	(うち豪ドル)	-	-	-	-	37,974	-	1,378	1,378
	(うち英ポンド)	5,815	-	31	31	20,979	-	665	665
	(うち加ドル)	23,833	-	1,320	1,320	15,842	-	660	660
	(うちスウェーデンクローネ)	23,216	-	924	924	4,004	-	296	296
	(うち香港ドル)	1,837	-	55	55	-	-	-	-
	合計	-	-	-	1,741	-	-	-	13,904

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)				当事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	26,395	-	2,110	2,110	-	-	-	-
	株価指数オプション 売 建								
	コール	23,845 (40)	-	99	58	(-)	-	-	-
	買 建 プット	79,800 (376)	-	5	371	59,925 (1,166)	-	294	872
	個別株式オプション 売 建								
	コール	18,386 (1,008)	-	1,490	482	61,301 (4,809)	-	11,056	6,247
	買 建 プット	18,386 (1,008)	-	728	280	61,301 (4,809)	-	1,894	2,914
	合 計	-	-	-	3,302	-	-	-	10,033

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。
 3. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末については残高はありません。

(単位：百万円)

区分	種類	当事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション 売 建				
	コール	66,710 (690)	-	681	8
	買 建 プット	66,710 (1,058)	-	855	202
合 計	-	-	-	193	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	45,264	75,842	30,578
現金	630	934	304
預貯金	44,633	74,907	30,274
コールローン	104,000	70,000	34,000
買入金銭債権	148,085	143,018	5,067
有価証券	3,832,157	3,989,559	157,401
国債	1,007,732	1,153,573	145,841
地方債	381,162	376,439	4,723
社債	990,574	1,031,232	40,657
株式	403,487	373,543	29,943
外国証券	1,045,544	1,049,833	4,288
その他の証券	3,656	4,936	1,280
貸付金	1,425,539	1,361,015	64,523
保険約款貸付	90,401	85,712	4,689
一般貸付	1,335,137	1,275,302	59,834
有形固定資産	161,069	160,565	503
土地	97,461	97,011	450
建物	62,584	60,468	2,115
リース資産	62	47	15
建設仮勘定	561	2,688	2,127
その他の有形固定資産	399	349	50
無形固定資産	12,632	13,467	835
ソフトウェア	12,205	13,043	837
その他の無形固定資産	426	424	1
再保険貸	80	68	12
その他資産	62,422	69,357	6,935
未収金	9,599	23,163	13,564
前払費用	1,184	1,233	48
未収収益	27,000	27,280	279
預託金	3,329	6,720	3,390
金融派生商品	16,899	6,235	10,663
仮払金	1,200	1,528	328
その他の資産	3,207	3,196	11
繰延税金資産	52,839	47,953	4,885
貸倒引当金	1,781	1,440	341
資産の部合計	5,842,309	5,929,408	87,098

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,468,857	5,483,843	14,985
支払備金	19,619	24,002	4,383
責任準備金	5,403,793	5,415,050	11,256
契約者配当準備金	45,444	44,789	654
再保険借	31	27	4
社債	14,000	45,100	31,100
その他負債	73,311	101,798	28,486
借入金	36,000	53,500	17,500
未払法人税等	139	284	145
未払金	1,533	1,854	321
未払費用	9,197	9,806	609
前受収益	526	526	0
預り金	1,567	1,066	501
預り保証金	5,340	5,078	261
金融派生商品	18,093	28,799	10,706
リース債務	67	51	15
仮受金	843	826	16
その他の負債	3	3	-
役員賞与引当金	57	57	0
退職給付引当金	34,687	35,174	486
役員退職慰労引当金	1,645	1,726	80
価格変動準備金	24,058	36,116	12,058
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,317	110
負債の部合計	5,627,078	5,714,159	87,081
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
資本準備金	62,500	62,500	-
利益剰余金	70,330	75,159	4,829
その他利益剰余金	70,330	75,159	4,829
不動産圧縮積立金	568	553	14
別途積立金	40,000	40,000	-
繰越利益剰余金	29,762	34,606	4,843
株主資本合計	195,330	200,159	4,829
その他有価証券評価差額金	61,956	55,019	6,937
繰延ヘッジ損益	20	2,337	2,317
土地再評価差額金	42,076	42,268	192
評価・換算差額等合計	19,900	15,088	4,812
純資産の部合計	215,231	215,248	17
負債及び純資産の部合計	5,842,309	5,929,408	87,098

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は248百万円であります。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

15. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
16. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
17. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
18. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、経常利益が4百万円減少し、税引前当期純利益が20百万円減少しております。
19. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により来期以降に支払いが見込まれる保険金・給付金等に対して、公表された被災者数等により見積りを行い、支払備金に計上しております。
20. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
- (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ALM）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理の下、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、原則として、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によるおります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ．市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ．信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ．流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	75,842	75,842	-
(2)コールローン	70,000	70,000	-
(3)買入金銭債権	143,018	146,986	3,967
(4)有価証券	3,903,698	3,947,489	43,791
売買目的有価証券	226	226	-
満期保有目的の債券	370,924	375,119	4,194
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596
その他有価証券	1,946,899	1,946,899	-
(5)貸付金	1,359,696	1,401,241	41,544
保険約款貸付(*1)	85,712	94,378	8,666
一般貸付(*1)	1,275,302	1,306,863	32,878
貸倒引当金(*2)	1,318	-	-
資産計	5,552,255	5,641,560	89,304
(1)社債	45,100	45,161	61
(2)借入金	53,500	53,936	436
負債計	98,600	99,098	498
金融派生商品(*3)	(22,563)	(20,337)	2,225
ヘッジ会計が適用されていないもの	(178)	(178)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,385)	(20,159)	2,225

- (*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- 金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,045百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)56,904百万円、外国証券21,795百万円、その他の証券2,115百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

21．賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は86,358百万円、時価は91,255百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

22．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,971百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は198百万円、延滞債権額は296百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額109百万円、延滞債権額12百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,410百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は66百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 有形固定資産の減価償却累計額は、103,453百万円であります。
24. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、237百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
25. 関係会社に対する金銭債権の総額は14,499百万円、金銭債務の総額は221百万円であります。
26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 前事業年度末現在高 | 45,444百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 16,197百万円 |
| 利息による増加等 | 56百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 15,486百万円 |
| 当事業年度末現在高 | 44,789百万円 |
27. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
28. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）136,108百万円であります。
29. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、10,457百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
32. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は96百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は76百万円であります。
33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|--------------|-----------|
| イ. 退職給付債務 | 51,218百万円 |
| ロ. 年金資産 | 16,044百万円 |
| ハ. 退職給付引当金 | 35,174百万円 |
| ニ. 差引（イ+ロ+ハ） | - 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|-------------------|--------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.00% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に全額費用処理しております。 |
| ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度に全額費用処理しております。 |
34. 関係会社の株式は、5,045百万円であります。
35. 繰延税金資産の総額は、90,070百万円、繰延税金負債の総額は、31,499百万円であります。繰延税金資産のうち償性引当額として控除した額は、10,617百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金37,874百万円、価格変動準備金13,037百万円、退職給付引当金12,697百万円及び税務上の繰越欠損金10,745百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金28,742百万円あります。
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
36. 1株当たりの純資産額は、86,099円33銭であります。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減
経常収益	924,689	919,716	4,972
保険料等収入	713,674	717,992	4,318
保険料	713,530	717,874	4,344
再保険収入	143	118	25
資産運用収益	166,805	178,480	11,675
利息及び配当金等収入	134,187	137,961	3,774
預貯金利息	32	30	1
有価証券利息・配当金	93,035	98,925	5,890
貸付金利息	30,633	28,927	1,706
不動産賃貸料	7,166	6,422	744
その他利息配当金	3,319	3,655	336
有価証券売却益	31,525	40,114	8,588
その他運用収益	345	403	58
特別勘定資産運用益	745	-	745
その他経常収益	44,209	23,243	20,966
年金特約取扱受入金	381	307	73
保険金据置受入金	32,074	21,251	10,822
支払備金戻入額	903	-	903
責任準備金戻入額	8,097	-	8,097
退職給付引当金戻入額	727	-	727
その他の経常収益	2,026	1,683	342
経常費用	879,856	869,898	9,957
保険金等支払金	706,669	685,170	21,498
保険金	298,838	281,196	17,642
年金	159,217	167,618	8,401
給付金	104,894	92,873	12,021
解約返戻金	86,031	84,856	1,175
その他返戻金	57,484	58,445	960
再保険料	202	180	21
責任準備金等繰入額	77	15,696	15,618
支払備金繰入額	-	4,383	4,383
責任準備金繰入額	-	11,256	11,256
契約者配当金積立利息繰入額	77	56	21
資産運用費用	44,943	48,386	3,442
支払利息	1,400	1,449	48
有価証券売却損	23,482	21,560	1,922
有価証券評価損	598	8,672	8,074
金融派生商品費用	12,657	9,946	2,710
為替差損	538	253	285
貸倒引当金繰入額	163	-	163
貸付金償却	33	1	32
賃貸用不動産等減価償却費	2,314	2,282	32
その他運用費用	3,753	4,130	376
特別勘定資産運用損	-	90	90
事業費	82,764	80,442	2,322
その他経常費用	45,400	40,202	5,198
保険金据置支払金	32,264	26,443	5,820
税金	5,105	5,087	17
減価償却費	5,523	5,849	325
退職給付引当金繰入額	-	486	486
その他の経常費用	2,507	2,335	172
経常利益	44,832	49,817	4,985

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益	988	683	305
固定資産等処分益	891	243	648
貸倒引当金戻入額	-	323	323
償却債権取立益	8	116	107
その他特別利益	88	-	88
特別損失	15,343	14,889	454
固定資産等処分損	1,097	1,959	862
減損損失	188	481	292
価格変動準備金繰入額	14,058	12,058	2,000
災害による損失	-	373	373
その他特別損失	-	16	16
契約者配当準備金繰入額	14,869	15,486	616
税引前当期純利益	15,608	20,125	4,517
法人税及び住民税	563	1,927	2,491
法人税等調整額	1,649	5,615	3,966
法人税等合計	1,085	7,543	6,457
当期純利益	14,522	12,582	1,940

(注)

- 1株当たり当期純利益の金額は、5,032円88銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,182百万円、費用の総額は9,278百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,843百万円、株式等19,598百万円、外国証券15,672百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,943百万円、株式等13,142百万円、外国証券6,474百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等8,672百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価損が2,703百万円含まれております。
- 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は87百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、8百万円であります。
- 退職給付費用の総額は4,134百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	2,341百万円
利息費用	985百万円
期待運用収益	305百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,112百万円

9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	岡山県岡山市 など5件	263	217	481

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

10. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、建物等の原状回復費用220百万円、お見舞費用・救援物資購入費用等153百万円あります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
基礎利益 A	50,959	50,430
キャピタル収益	31,525	40,114
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	31,525	40,114
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	37,277	40,432
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	23,482	21,560
有価証券評価損	598	8,672
金融派生商品費用	12,657	9,946
為替差損	538	253
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	5,751	318
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	45,208	50,112
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	375	294
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	372	293
個別貸倒引当金繰入額	31	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	33	1
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	375	294
経常利益 A + B + C	44,832	49,817

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
基礎収益	893,536	879,601
保険料等収入	713,674	717,992
保険料	713,530	717,874
再保険収入	143	118
資産運用収益	135,279	138,365
利息及び配当金等収入	134,187	137,961
その他運用収益	345	403
特別勘定資産運用益	745	-
その他経常収益	44,582	23,243
年金特約取扱受入金	381	307
保険金据置受入金	32,074	21,251
支払備金戻入額	903	-
責任準備金戻入額	8,470	-
退職給付引当金戻入額	727	-
その他の経常収益	2,026	1,683
その他基礎収益	-	-
基礎費用	842,576	829,171
保険金等支払金	706,669	685,170
保険金	298,838	281,196
年金	159,217	167,618
給付金	104,894	92,873
解約返戻金	86,031	84,856
その他返戻金	57,484	58,445
再保険料	202	180
責任準備金等繰入額	77	15,402
資産運用費用	7,663	7,952
支払利息	1,400	1,449
一般貸倒引当金繰入額	194	-
賃貸用不動産等減価償却費	2,314	2,282
その他運用費用	3,753	4,130
特別勘定資産運用損	-	90
事業費	82,764	80,442
その他経常費用	45,400	40,202
保険金据置支払金	32,264	26,443
税金	5,105	5,087
減価償却費	5,523	5,849
退職給付引当金繰入額	-	486
その他の経常費用	2,507	2,335
その他基礎費用	-	-
基礎利益	50,959	50,430

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
逆ざや額	12,600	7,016
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.42%	2.48%
平均予定利率	2.66%	2.61%
うち個人保険・個人年金保険	2.90%	2.86%
一般勘定責任準備金	5,260,338	5,263,048

(注) 1. 逆ざや額の算式：

(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[2.48%]

[2.61%]

[5兆2,630億円]

数値は当事業年度

2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		62,500		62,500
当期末残高		62,500		62,500
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		62,500		62,500
当期末残高		62,500		62,500
利益剰余金				
その他利益剰余金				
不動産圧縮積立金				
前期末残高		582		568
当期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩		14		14
当期変動額合計		14		14
当期末残高		568		553
別途積立金				
前期末残高		40,000		40,000
当期末残高		40,000		40,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		27,102		29,762
当期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩		14		14
剰余金の配当		6,162		7,945
当期純利益		14,522		12,582
土地再評価差額金の取崩		5,714		192
当期変動額合計		2,659		4,843
当期末残高		29,762		34,606
利益剰余金合計				
前期末残高		67,685		70,330
当期変動額				
剰余金の配当		6,162		7,945
当期純利益		14,522		12,582
土地再評価差額金の取崩		5,714		192
当期変動額合計		2,645		4,829
当期末残高		70,330		75,159
株主資本合計				
前期末残高		192,685		195,330
当期変動額				
剰余金の配当		6,162		7,945
当期純利益		14,522		12,582
土地再評価差額金の取崩		5,714		192
当期変動額合計		2,645		4,829
当期末残高		195,330		200,159

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	917	61,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,038	6,937
当期変動額合計	61,038	6,937
当期末残高	61,956	55,019
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	2,317
当期変動額合計	76	2,317
当期末残高	20	2,337
土地再評価差額金		
前期末残高	47,805	42,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,728	192
当期変動額合計	5,728	192
当期末残高	42,076	42,268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,942	19,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,843	4,812
当期変動額合計	66,843	4,812
当期末残高	19,900	15,088
純資産合計		
前期末残高	145,742	215,231
当期変動額		
剰余金の配当	6,162	7,945
当期純利益	14,522	12,582
土地再評価差額金の取崩	5,714	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,843	4,812
当期変動額合計	69,488	17
当期末残高	215,231	215,248

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,945百万円	3,178円	平成22年6月23日	平成22年6月24日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,537	491
危険債権	5	3
要管理債権	5,633	3,477
小 計 + +	8,176	3,972
(対合計比)	(0.57)	(0.29)
正常債権	1,422,029	1,361,478
合 計 + + +	1,430,205	1,365,451

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
破綻先債権額	216	198
延滞債権額	2,325	296
3か月以上延滞債権額	3,832	3,410
貸付条件緩和債権額	1,800	66
合 計 + + +	8,175	3,971
(貸付残高に対する比率)	(0.57)	(0.29)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額117百万円、当事業年度末が破綻先債権額109百万円、延滞債権額12百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
一般貸倒引当金	1,650	1,331
個別貸倒引当金	131	108
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	1,781	1,440

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰入額	131	108
取崩額	162	113
純繰入額	31	5

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
貸付金償却額	33	1

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施し、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,397,526	1,397,565	1,334,955	1,334,961
分類	32,640	32,640	30,489	30,489
分類	38	0	6	0
分類	33	-	1	-
貸付金等残高計	1,430,239	1,430,205	1,365,452	1,365,451

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	492,873	543,376
資本金等	187,385	193,309
価格変動準備金	24,058	36,116
危険準備金	77,257	77,551
一般貸倒引当金	1,650	1,331
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	83,563	75,385
土地含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	23,067	30,288
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	39,263	35,739
配当準備金中の未割当額	11,261	10,827
将来利益	6,256	6,211
税効果相当額	35,244	38,591
負債性資本調達手段等	50,000	98,600
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	96,274	88,371
保険リスク相当額 R ₁	27,622	27,696
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,439	8,485
予定利率リスク相当額 R ₂	21,331	20,705
資産運用リスク相当額 R ₃	65,266	57,391
経営管理リスク相当額 R ₄	2,453	2,285
最低保証リスク相当額 R ₇	16	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,023.8%	1,229.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております。)
2. 「資本金等」については、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(ご参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	537,164
資本金等	193,309
価格変動準備金	36,116
危険準備金	77,551
一般貸倒引当金	1,331
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	75,385
土地含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	30,288
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,739
配当準備金中の未割当額	10,827
税効果相当額	38,591
負債性資本調達手段等	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	160,153
保険リスク相当額 R ₁	27,696
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,485
予定利率リスク相当額 R ₂	52,533
資産運用リスク相当額 R ₃	99,594
経営管理リスク相当額 R ₄	3,766
最低保証リスク相当額 R ₇	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	670.8%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値であります。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
実質純資産	433,770	453,647

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出してあります。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
	金額	金額
個人変額保険	5,424	237
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	5,424	237

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	89	101	3	2
変額保険(終身型)	505	1,469	499	1,466
合計	594	1,570	502	1,468

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	140	2.6	6	2.7
有価証券	5,249	96.8	226	95.2
公社債	1,656	30.5	-	-
株式	1,835	33.8	-	-
外国証券	1,757	32.4	1	0.7
公社債	598	11.0	-	-
株式等	1,158	21.4	1	0.7
その他の証券	-	-	224	94.5
貸付金	-	-	-	-
その他	34	0.6	4	2.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	5,424	100.0	237	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金 額	金 額
利息及び配当金等収入	103	82
有価証券売却益	51	206
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,242	397
為替差益	1	1
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	192	598
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	457	178
為替差損	3	1
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	745	90

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,249	784	226	218

金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	939,551	935,772
経常利益	45,691	50,984
当期純利益	14,722	13,052
包括利益	-	8,507

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
総資産	5,880,876	5,970,207

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社

会社名 T & Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T & Dリース株式会社、T & Dカスタマーサービス株式会社

なお、T & Dカスタマーサービス株式会社は、株式の追加取得により、持分法適用の関連法人等から連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 1社

会社名 T & D情報システム株式会社

なお、T & Dカスタマーサービス株式会社は連結子会社となったため、持分法適用の関連法人等から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	50,833	79,925	29,091
コールローン	104,000	70,000	34,000
買入金銭債権	148,085	143,018	5,067
有価証券	3,830,688	3,987,868	157,179
貸付金	1,410,915	1,347,751	63,164
有形固定資産	163,022	161,764	1,258
土地	97,463	97,013	450
建物	62,603	60,497	2,105
建設仮勘定	561	2,688	2,127
その他の有形固定資産	2,394	1,565	829
無形固定資産	13,252	13,959	707
ソフトウェア	12,817	13,526	709
その他の無形固定資産	434	432	1
再保険貸	80	68	12
その他資産	109,035	119,460	10,425
繰延税金資産	53,020	48,304	4,715
貸倒引当金	2,058	1,913	145
資産の部合計	5,880,876	5,970,207	89,330
(負債の部)			
保険契約準備金	5,468,857	5,483,843	14,985
支払備金	19,619	24,002	4,383
責任準備金	5,403,793	5,415,050	11,256
契約者配当準備金	45,444	44,789	654
再保険借	31	27	4
社債	14,000	45,100	31,100
その他負債	109,573	139,741	30,167
役員賞与引当金	76	83	6
退職給付引当金	34,779	35,264	484
役員退職慰労引当金	1,686	1,768	82
価格変動準備金	24,058	36,116	12,058
繰延税金負債	5	0	5
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,317	110
負債の部合計	5,663,497	5,752,262	88,764
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
利益剰余金	71,891	77,191	5,299
株主資本合計	196,891	202,191	5,299
その他有価証券評価差額金	62,004	55,073	6,931
繰延ヘッジ損益	20	2,337	2,317
土地再評価差額金	42,076	42,268	192
その他の包括利益累計額合計	19,948	15,142	4,806
少数株主持分	538	612	73
純資産の部合計	217,379	217,945	565
負債及び純資産の部合計	5,880,876	5,970,207	89,330

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は248百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 当社および連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

13. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

15. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

16. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

17. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

18. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、経常利益が3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が20百万円減少しております。

19. 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第5号 平成23年3月25日)されたことに伴い、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、従来「評価・換算差額等合計」として表示していた科目を「その他の包括利益累計額」へ変更しております。

20. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により来期以降に支払いが見込まれる保険金・給付金等に対して、公表された被災者数等により見積りを行い、支払備金に計上しております。

21. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理(ALM)の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理の下、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、原則として、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ．市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ．信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ．流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	79,925	79,925	-
(2)コールローン	70,000	70,000	-
(3)買入金銭債権	143,018	146,986	3,967
(4)有価証券	3,906,537	3,950,335	43,797
売買目的有価証券	226	226	-
満期保有目的の債券	371,625	375,826	4,201
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596
その他有価証券	1,949,038	1,949,038	-
(5)貸付金	1,345,780	1,387,162	41,382
保険約款貸付(*1)	85,712	94,378	8,666
一般貸付(*1)	1,262,039	1,292,784	32,716
貸倒引当金(*2)	1,424	-	-
前受収益(*3)	545	-	-
資産計	5,545,261	5,634,409	89,147
(1)社債	45,100	45,161	61
(2)その他負債の中の借入金	88,590	89,177	586
負債計	133,690	134,338	647
金融派生商品(*4)	(22,563)	(20,337)	2,225
(1)ヘッジ会計が適用され ていないもの	(178)	(178)	-
(2)ヘッジ会計が適用され ているもの	(22,385)	(20,159)	2,225

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式469百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)56,904百万円、外国証券21,795百万円、その他の証券2,161百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

22．賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は84,924百万円、時価は89,990百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

23．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,108百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は198百万円、延滞債権額は433百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額115百万円、延滞債権額92百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,410百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は66百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24．有形固定資産の減価償却累計額は、110,194百万円であります。

25．当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、237百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

26．1株当たり純資産額は、86,933円35銭であります。

27．当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	45,444百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	16,197百万円
利息による増加等	56百万円
契約者配当準備金繰入額	15,486百万円
当連結会計年度末現在高	44,789百万円

28. 関係会社の株式は469百万円であります。

29. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

31. その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,457百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	51,308百万円
ロ. 年金資産	16,044百万円
ハ. 退職給付引当金	35,264百万円
ニ. 差引(イ+ロ+ハ)	-百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

34. 繰延税金資産の総額は、90,467百万円、繰延税金負債の総額は、31,538百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,623百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金37,874百万円、価格変動準備金13,037百万円、退職給付引当金12,734百万円及び税務上の繰越欠損金10,745百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金28,781百万円あります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

35. 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)136,108百万円あります。

36. 現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は219百万円あります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減
経常収益	939,551	935,772	3,779
保険料等収入	713,674	717,992	4,318
資産運用収益	166,268	178,024	11,755
利息及び配当金等収入	133,642	137,499	3,857
有価証券売却益	31,530	40,115	8,585
その他運用収益	349	409	59
特別勘定資産運用益	745	-	745
その他経常収益	59,594	39,729	19,865
責任準備金戻入額	8,097	-	8,097
その他の経常収益	51,497	39,729	11,768
持分法による投資利益	13	25	12
経常費用	893,859	884,787	9,072
保険金等支払金	706,669	685,170	21,498
保険金	298,838	281,196	17,642
年金	159,217	167,618	8,401
給付金	104,894	92,873	12,021
解約返戻金	86,031	84,856	1,175
その他返戻金	57,687	58,625	938
責任準備金等繰入額	77	15,696	15,618
支払備金繰入額	-	4,383	4,383
責任準備金繰入額	-	11,256	11,256
契約者配当金積立利息繰入額	77	56	21
資産運用費用	45,131	48,462	3,330
支払利息	1,455	1,505	49
有価証券売却損	23,482	21,560	1,922
有価証券評価損	598	8,672	8,074
金融派生商品費用	12,657	9,946	2,710
為替差損	538	253	285
貸倒引当金繰入額	259	-	259
貸付金償却	71	21	49
賃貸用不動産等減価償却費	2,314	2,282	32
その他運用費用	3,753	4,130	376
特別勘定資産運用損	-	90	90
事業費	81,882	80,047	1,834
その他経常費用	60,098	55,410	4,688
経常利益	45,691	50,984	5,292
特別利益	1,258	1,686	427
固定資産等処分益	891	243	648
貸倒引当金戻入額	-	124	124
償却債権取立益	27	119	91
国庫補助金収入	339	1,198	858
特別損失	15,714	16,098	384
固定資産等処分損	1,110	1,960	849
減損損失	188	481	292
価格変動準備金繰入額	14,058	12,058	2,000
災害による損失	-	373	373
その他特別損失	356	1,224	867
契約者配当準備金繰入額	14,869	15,486	616
税金等調整前当期純利益	16,366	21,086	4,719
法人税及び住民税等	106	2,513	2,619
法人税等調整額	1,659	5,450	3,791
法人税等合計	1,553	7,964	6,410
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,121	-
少数株主利益	90	69	20
当期純利益	14,722	13,052	1,670

(注)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
2. 1株当たり当期純利益の額は5,220円81銭であります。
3. 退職給付費用の総額は4,144百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,351百万円
ロ. 利息費用	985百万円
ハ. 期待運用収益	305百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,112百万円

4. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	岡山県岡山市 など5件	263	217	481

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、建物等の原状回復費用220百万円、お見舞費用・救援物資購入費用等153百万円であります。

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	少数株主損益調整前当期純利益	-
その他の包括利益	-	4,614
其他有価証券評価差額金	-	6,931
繰延ヘッジ損益	-	2,317
包括利益	-	8,507
親会社株主に係る包括利益	-	8,437
少数株主に係る包括利益	-	69

(注)

1. 前年度の包括利益は75,944百万円です。

その内訳は次のとおりです。

少数株主損益調整前当期純利益	14,813百万円
其他有価証券評価差額金	61,041百万円
繰延ヘッジ損益	76百万円
土地再評価差額金	14百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（は損失）	16,366	21,086	4,719
賃貸用不動産等減価償却費	2,314	2,282	32
減価償却費	6,843	7,025	181
減損損失	188	481	292
支払備金の増減額（は減少）	903	4,383	5,286
責任準備金の増減額（は減少）	8,097	11,256	19,353
契約者配当準備金積立利息繰入額	77	56	21
契約者配当準備金繰入額	14,869	15,486	616
貸倒引当金の増減額（は減少）	229	127	356
退職給付引当金の増減額（は減少）	726	484	1,211
価格変動準備金の増減額（は減少）	14,058	12,058	2,000
利息及び配当金等収入	133,642	137,499	3,857
有価証券関係損益（は益）	8,195	9,791	1,596
支払利息	1,455	1,505	49
為替差損益（は益）	501	52	448
有形固定資産関係損益（は益）	34	170	136
持分法による投資損益（は益）	13	25	12
再保険貸の増減額（は増加）	32	12	20
その他資産（除く投資活動関連、財務 活動関連）の増減額（は増加）	10,215	6,997	17,212
再保険借の増減額（は減少）	4	4	0
その他負債（除く投資活動関連、財務 活動関連）の増減額（は減少）	1,023	710	313
その他	12,346	10,441	1,905
小計	73,072	68,374	4,697
利息及び配当金等の受取額	131,379	142,110	10,731
利息の支払額	1,644	1,488	155
契約者配当金の支払額	14,407	16,197	1,789
その他	1,518	1,438	79
法人税等の支払額（+は受取額）	8,927	37	8,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,664	54,648	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	13,796	7,000	6,796
買入金銭債権の売却・償還による収入	11,145	12,400	1,254
有価証券の取得による支出	1,408,969	1,122,043	286,925
有価証券の売却・償還による収入	1,332,636	900,325	432,310
貸付けによる支出	318,607	316,785	1,821
貸付金の回収による収入	384,932	378,233	6,698
その他	25,810	57,785	83,595
資産運用活動計	38,467	97,084	58,617
（営業活動及び資産運用活動計）	(11,197)	(42,436)	(53,633)
有形固定資産の取得による支出	6,126	5,521	605
有形固定資産の売却による収入	2,928	639	2,288
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法 人等の株式の取得による収入	-	65	65
その他	-	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,665	101,908	60,243
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	52,600	30,800	21,800
借入金の返済による支出	44,613	11,406	33,207
社債の発行による収入	14,000	31,100	17,100
配当金の支払額	6,162	7,945	1,782
その他	71	37	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,752	42,511	26,758
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,751	4,748	28,500
現金及び現金同等物期首残高	131,141	154,893	23,751
現金及び現金同等物期末残高	154,893	150,145	4,748

(注)

1. 現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・ 連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	79,925
・ 連結貸借対照表の「コールローン」勘定	70,000
・ 連結貸借対照表の「貸付金」勘定	1,347,751
・ 上記のうち現金同等物以外の貸付金	1,347,531
<hr/>	
現金及び現金同等物	150,145

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
前期末残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
前期末残高	69,046	71,891
当期変動額		
剰余金の配当	6,162	7,945
当期純利益	14,722	13,052
土地再評価差額金の取崩	5,714	192
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	2,845	5,299
当期末残高	71,891	77,191
株主資本合計		
前期末残高	194,046	196,891
当期変動額		
剰余金の配当	6,162	7,945
当期純利益	14,722	13,052
土地再評価差額金の取崩	5,714	192
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	2,845	5,299
当期末残高	196,891	202,191

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	963	62,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,041	6,931
当期変動額合計	61,041	6,931
当期末残高	62,004	55,073
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	2,317
当期変動額合計	76	2,317
当期末残高	20	2,337
土地再評価差額金		
前期末残高	47,805	42,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,728	192
当期変動額合計	5,728	192
当期末残高	42,076	42,268
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	46,896	19,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,845	4,806
当期変動額合計	66,845	4,806
当期末残高	19,948	15,142
少数株主持分		
前期末残高	873	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	73
当期変動額合計	334	73
当期末残高	538	612
純資産合計		
前期末残高	148,022	217,379
当期変動額		
剰余金の配当	6,162	7,945
当期純利益	14,722	13,052
土地再評価差額金の取崩	5,714	192
連結範囲の変動	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,510	4,733
当期変動額合計	69,356	565
当期末残高	217,379	217,945

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,945百万円	3,178円	平成22年6月23日	平成22年6月24日

(4) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
破綻先債権額	216	198
延滞債権額	2,585	433
3カ月以上延滞債権額	3,832	3,410
貸付条件緩和債権額	1,800	66
合 計 + + + (貸付残高に対する比率)	8,434 (0.60)	4,108 (0.30)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額131百万円、延滞債権額183百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額115百万円、延滞債権額92百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)及び当連結会計年度末(平成23年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(6) セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成23年3月期 決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P62
(2)新契約率(対年度始)	P62
(3)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P62
(4)死亡率(個人保険主契約)	P62

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	P63
(2)責任準備金明細表	P63
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P64
(4)責任準備金残高(契約年度別)	P64
(5)引当金明細表	P64
(6)保険料明細表	P65
(7)保険金明細表	P65
(8)年金明細表	P66
(9)給付金明細表	P66
(10)解約返戻金明細表	P66
(11)事業費明細表	P66
(12)事業費率(対収入保険料)	P66

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	P67
(2)有価証券残存期間別残高	P68
(3)業種別株式保有明細表	P69
(4)貸付金明細表	P70
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P70
(6)貸付金業種別内訳	P71
(7)貸付金地域別内訳	P72
(8)貸付金担保別内訳	P72
(9)貸付金残存期間別残高	P73
(10)海外投融資関係	P73

4 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1)資産の構成	P75
(2)売買目的有価証券の評価損益	P75
(3)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P75
(4)金銭の信託の時価情報	P75
(5)土地等の時価情報	P75
(6)デリバティブ取引の時価情報	P75

(別紙)証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成23年3月末)

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新契約平均保険金	1,884	2,425
保有契約平均保険金	3,306	3,103

(注) 1. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

2. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

(2) 新契約率（対年度始）

（単位：％）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
個人保険	9.48	10.67
個人年金保険	2.65	3.53
小計	8.07	9.30
団体保険	0.22	0.25

(注) 転換契約は含んでおりません。

(3) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平均保険料	2,000	1,864

(注) 1. 転換契約は含んでおりません。

2. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

(4) 死亡率（個人保険主契約）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
件数率	5.95‰	5.59‰
金額率	2.13‰	2.30‰

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。

2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
保険金	死亡保険金	6,844	10,439
	災害保険金	407	1,209
	高度障害保険金	1,470	1,349
	満期保険金	216	196
	その他	849	1,014
	小計	9,788	14,210
年金		176	251
給付金		6,446	6,560
解約返戻金		2,740	2,355
保険金据置支払金		103	99
その他共計		19,619	24,002

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,140,623	2,148,540
	(一般勘定)	2,140,293	2,148,302
	(特別勘定)	330	237
	個人年金保険	2,410,194	2,377,286
	(一般勘定)	2,410,194	2,377,286
	(特別勘定)	-	-
	団体保険	12,500	12,649
	(一般勘定)	12,500	12,649
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	759,150	794,910
	(一般勘定)	759,150	794,910
	(特別勘定)	-	-
その他	4,067	4,112	
(一般勘定)	4,067	4,112	
(特別勘定)	-	-	
小計	5,326,536	5,337,498	
(一般勘定)	5,326,205	5,337,261	
(特別勘定)	330	237	
危険準備金	危険準備金	36,274	36,521
	危険準備金	32,530	32,530
	危険準備金	12	13
	危険準備金	8,439	8,485
	小計	77,257	77,551
合計	5,403,793	5,415,050	
(一般勘定)	5,403,463	5,414,812	
(特別勘定)	330	237	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当業年度末 (平成23年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~ 1980年度	55	4.00 ~ 5.50
1981年度 ~ 1985年度	320,331	1.00 ~ 6.00
1986年度 ~ 1990年度	680,895	1.00 ~ 6.00
1991年度 ~ 1995年度	756,989	1.00 ~ 5.75
1996年度 ~ 2000年度	644,782	1.75 ~ 2.75
2001年度 ~ 2005年度	1,048,953	1.50 ~ 2.00
2006年度	172,462	1.50
2007年度	155,721	1.50
2008年度	167,845	1.50
2009年度	222,526	1.50
2010年度	355,026	1.50

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,781	1,440	18	1,763	1,440
一般貸倒引当金	1,650	1,331	-	1,650	1,331
個別貸倒引当金	131	108	18	113	108
役員賞与引当金	57	57	57	-	57
役員退職慰労引当金	1,645	215	135	-	1,726
価格変動準備金	24,058	12,058	-	-	36,116

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、返済による回収額等であります。

(6) 保険料明細表

払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
個人保険	427,679	426,718
(うち一時払)	95,089	116,640
(うち年払)	7,605	6,411
(うち半年払)	913	825
(うち月払)	324,071	302,841
個人年金保険	103,042	113,448
(うち一時払)	38,101	50,939
(うち年払)	0	0
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	64,940	62,509
団体保険	33,579	33,109
団体年金保険	147,770	143,107
その他共計	713,530	717,874

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
個人保険	164,339	195,160
個人年金保険	366,382	345,007
小計	530,722	540,167
団体保険	140	125
次年度以降保険料	33,438	32,984
小計	33,579	33,109
団体年金保険	521	979
次年度以降保険料	147,249	142,127
小計	147,770	143,107
その他共計	165,058	196,311
次年度以降保険料	548,471	521,562
合計	713,530	717,874
(増加率)	(19.6)	(0.6)

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
死亡保険金	47,737	29,024	1,986	18,282	-	-	1	49,295
災害保険金	673	755	-	42	-	-	-	797
高度障害保険金	3,043	1,552	88	1,514	-	-	-	3,155
満期保険金	244,826	174,015	-	-	50,718	-	-	224,733
その他	2,558	3,156	4	52	-	-	0	3,213
合計	298,838	208,505	2,078	19,892	50,718	-	2	281,196

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
159,217	-	150,838	448	16,262	69	-	167,618

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
死亡給付金	5,988	1,063	5,338	5	-	3	-	6,411
入院給付金	21,249	20,395	239	17	-	-	102	20,754
手術給付金	9,898	9,224	194	-	-	-	-	9,418
障害給付金	81	75	-	11	-	-	-	87
生存給付金	36,284	24,774	-	-	-	92	-	24,867
その他	31,391	138	33	12	31,146	-	1	31,333
合計	104,894	55,671	5,806	48	31,146	96	103	92,873

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
86,031	50,364	22,006	8	12,209	266	-	84,856

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動費	23,709	23,149
営業職員経費	22,937	22,377
募集代理店経費	315	390
選択経費	456	380
営業管理費	6,955	6,141
募集機関管理費	5,337	4,859
営業職員教育訓練費	1,359	1,268
広告宣伝費	258	13
一般管理費	52,100	51,151
人件費	22,375	22,448
物件費	28,662	27,657
(寄附・協賛金・諸会費)	(25)	(24)
負担金	1,062	1,045
計	82,764	80,442

(注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。

2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(12) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
事業費率	11.6	11.2

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,006,431	26.3	1,153,573	28.9
地方債	381,009	10.0	376,439	9.4
社債	990,371	25.9	1,031,232	25.8
うち公社・公団債	806,854	21.1	847,697	21.2
株式	401,652	10.5	373,543	9.4
外国証券	1,043,786	27.3	1,049,831	26.3
公社債	811,937	21.2	829,459	20.8
株式等	231,849	6.1	220,371	5.5
その他の証券	3,656	0.1	4,712	0.1
合 計	3,826,907	100.0	3,989,332	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	112,721	242,655	365,809	304,009	398,040	2,403,671	3,826,907
国債	17,558	41,387	52,538	16,603	157,026	721,316	1,006,431
地方債	20,345	23,203	66,247	100,399	21,141	149,671	381,009
社債	46,993	111,390	174,493	97,744	94,245	465,504	990,371
株式	-	-	-	-	-	401,652	401,652
外国証券	27,786	66,673	71,191	89,262	124,868	664,004	1,043,786
公社債	27,224	66,673	65,892	80,266	123,153	448,725	811,937
株式等	561	-	5,298	8,996	1,714	215,278	231,849
その他の証券	36	-	1,337	-	758	1,523	3,656
買入金銭債権	999	-	1,006	3,028	-	143,051	148,085
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	113,720	242,655	366,816	307,038	398,040	2,546,722	3,974,993

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	119,515	360,454	318,065	215,720	399,914	2,575,662	3,989,332
国債	29,245	54,545	40,962	33,784	98,099	896,936	1,153,573
地方債	15,845	37,282	84,892	55,593	14,478	168,346	376,439
社債	54,893	172,445	143,743	51,739	110,325	498,085	1,031,232
株式	-	-	-	-	-	373,543	373,543
外国証券	19,532	96,180	46,017	73,774	177,011	637,314	1,049,831
公社債	19,305	90,707	44,476	64,259	176,332	434,379	829,459
株式等	226	5,473	1,541	9,515	678	202,935	220,371
その他の証券	-	-	2,449	827	-	1,435	4,712
買入金銭債権	-	-	3,493	-	-	139,525	143,018
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	119,515	360,454	321,559	215,720	399,914	2,715,187	4,132,351

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		-	-	-	-
鉱業		-	-	-	-
建設業		4,079	1.0	4,106	1.1
製造業	食料品	195	0.0	160	0.0
	繊維製品	112	0.0	122	0.0
	パルプ・紙	1,655	0.4	1,437	0.4
	化学	14,813	3.7	13,760	3.7
	医薬品	2,892	0.7	4,064	1.1
	石油・石炭製品	1,389	0.3	1,937	0.5
	ゴム製品	-	-	-	-
	ガラス・土石製品	1,432	0.4	10	0.0
	鉄鋼	16,807	4.2	12,013	3.2
	非鉄金属	2,474	0.6	-	-
	金属製品	281	0.1	241	0.1
	機械	95,603	23.8	117,329	31.4
	電気機器	33,354	8.3	31,099	8.3
	輸送用機器	2,612	0.7	2,164	0.6
	精密機器	6,656	1.7	5,647	1.5
その他製品	801	0.2	622	0.2	
電気・ガス業		13,744	3.4	6,634	1.8
運輸・情報通信業	陸運業	44,424	11.1	34,006	9.1
	海運業	5,262	1.3	4,514	1.2
	空運業	-	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	387	0.1	335	0.1
	情報・通信業	480	0.1	336	0.1
商業	卸売業	10,269	2.6	9,470	2.5
	小売業	119	0.0	270	0.1
金融・保険業	銀行業	72,730	18.1	65,391	17.5
	証券、商品先物取引業	10,679	2.7	8,272	2.2
	保険業	13,421	3.3	10,406	2.8
	その他金融業	6,995	1.7	6,458	1.7
不動産業		34,044	8.5	28,578	7.7
サービス業		3,931	1.0	4,148	1.1
合 計		401,652	100.0	373,543	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
保険約款貸付	90,401	85,712
契約者貸付	88,129	83,556
保険料振替貸付	2,271	2,156
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,335,137 (57,767)	1,275,302 (26,183)
企業貸付 (うち国内企業向け)	946,377 (889,609)	899,765 (873,582)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,263	1,467
公共団体・公企業貸付	25,464	31,987
住宅ローン	267,068	256,037
消費者ローン	93,325	84,783
その他	1,638	1,260
合 計	1,425,539	1,361,015

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	174	75.7	160	75.1
	金 額	762,273	85.7	749,235	85.8
中堅企業	貸付先数	6	2.6	4	1.9
	金 額	9,234	1.0	6,755	0.8
中小企業	貸付先数	50	21.7	49	23.0
	金 額	118,102	13.3	117,591	13.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	230	100.0	213	100.0
	金 額	889,609	100.0	873,582	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		「小売業」、「飲食業」		「物品賃貸業」、「学术研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他サービス」		「卸売業」	
	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金1億円超 10億円未満
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上 資本金1億円超 10億円未満
中堅企業								
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	141,382	10.6	137,827	10.8
食料	2,180	0.2	1,280	0.1
繊維	6,240	0.5	6,240	0.5
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	7,548	0.6	7,225	0.6
印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
化学	20,657	1.5	21,424	1.7
石油・石炭	2,250	0.2	2,425	0.2
窯業・土石	-	-	-	-
鉄鋼	50,150	3.8	49,350	3.9
非鉄金属	1,646	0.1	1,810	0.1
金属製品	2,000	0.1	2,000	0.2
はん用・生産用・業務用機械	33,631	2.5	30,935	2.4
電気機械	9,698	0.7	10,199	0.8
輸送用機械	3,679	0.3	3,238	0.3
その他の製造業	700	0.1	700	0.1
国内向け				
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,155	0.2	3,315	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18,326	1.4	15,374	1.2
情報通信業	13,000	1.0	12,000	0.9
運輸業、郵便業	62,018	4.6	63,010	4.9
卸売業	102,549	7.7	114,549	9.0
小売業	7,852	0.6	6,891	0.5
金融業、保険業	286,917	21.5	274,937	21.6
不動産業	120,880	9.1	123,252	9.7
物品賃貸業	133,642	10.0	122,575	9.6
学術研究、専門・技術サービス業	350	0.0	-	-
宿泊業	380	0.0	208	0.0
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,413	0.1	1,100	0.1
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	11	0.0	7	0.0
地方公共団体	23,457	1.8	30,987	2.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	362,031	27.1	342,081	26.8
その他	-	-	1,000	0.1
合 計	1,277,369	95.7	1,249,119	97.9
海外向け				
政府等	1,000	0.1	-	-
金融機関	2,000	0.1	-	-
商工業(等)	54,767	4.1	26,183	2.1
合 計	57,767	4.3	26,183	2.1
一 般 貸 付 計	1,335,137	100.0	1,275,302	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,424	0.3	-	-
東北	1,295	0.1	2,047	0.2
関東	751,285	82.1	738,023	81.4
中部	32,172	3.5	34,045	3.8
近畿	114,536	12.5	118,683	13.1
中国	9,747	1.1	10,625	1.2
四国	1,096	0.1	1,057	0.1
九州	2,665	0.3	2,450	0.3
合 計	915,223	100.0	906,933	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	1,140	0.1	784	0.1
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	1,140	0.1	784	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	27,047	2.0	25,971	2.0
信用貸付	944,921	70.8	906,466	71.1
その他	362,028	27.1	342,080	26.8
一 般 貸 付 計	1,335,137	100.0	1,275,302	100.0
うち劣後特約付貸付	183,500	13.7	176,500	13.8

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	29,751	66,632	43,254	25,010	13,871	60,214	238,734
固定金利	130,530	311,010	255,654	154,787	127,054	117,364	1,096,402
一般貸付計	160,282	377,642	298,909	179,798	140,926	177,578	1,335,137

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	29,102	63,918	44,332	15,889	11,497	50,855	215,596
固定金利	155,311	313,015	235,170	150,019	97,360	108,828	1,059,706
一般貸付計	184,413	376,934	279,503	165,909	108,858	159,683	1,275,302

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	823,917	73.0	844,623	76.9
株式	14,512	1.3	15,532	1.4
現預金・その他	76,822	6.8	68,143	6.2
小 計	915,252	81.1	928,300	84.5

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	57,767	5.1	26,183	2.4
外国公社債	12,508	1.1	6,475	0.6
外国株式等	143,184	12.7	137,077	12.5
その他	-	-	-	-
小 計	213,460	18.9	169,736	15.5

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,128,712	100.0	1,098,036	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	450,306	49.2	560,056	60.3
ユーロ	384,534	42.0	247,888	26.7
豪ドル	-	-	48,919	5.3
加ドル	28,150	3.1	25,806	2.8
英ポンド	8,094	0.9	25,444	2.7
スウェーデンクローネ	27,149	3.0	4,652	0.5
香港ドル	2,504	0.3	-	-
その他	14,512	1.6	15,532	1.7
合 計	915,252	100.0	928,300	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	391,087	37.5	389,433	48.0	1,653	0.7	6,000	10.4
ヨーロッパ	384,021	36.8	371,719	45.8	12,301	5.3	44,000	76.2
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	17,017	1.6	-	-	17,017	7.3	-	-
中南米	206,741	19.8	5,864	0.7	200,877	86.6	7,767	13.4
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	44,919	4.3	44,919	5.5	-	-	-	-
合 計	1,043,786	100.0	811,937	100.0	231,849	100.0	57,767	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	484,880	46.2	483,301	58.3	1,578	0.7	-	-
ヨーロッパ	256,760	24.5	246,640	29.7	10,119	4.6	24,000	91.7
オセアニア	48,098	4.6	48,098	5.8	-	-	-	-
アジア	15,532	1.5	-	-	15,532	7.0	-	-
中南米	195,925	18.7	2,784	0.3	193,140	87.6	2,183	8.3
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	48,633	4.6	48,633	5.9	-	-	-	-
合 計	1,049,831	100.0	829,459	100.0	220,371	100.0	26,183	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	145,835	6	145,842
買入金銭債権	143,018	-	143,018
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,561,245	-	2,561,245
株式	373,543	-	373,543
外国証券	1,049,831	1	1,049,833
その他の証券	4,712	224	4,936
貸付金	1,361,015	-	1,361,015
不動産	160,168	-	160,168
繰延税金資産	47,953	-	47,953
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-
その他	83,289	1	83,290
貸倒引当金	1,440	-	1,440
合 計	5,929,174	233	5,929,408
うち外貨建資産	928,300	0	928,300

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、44ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)は、14～17ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～22ページをご参照ください。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成23年3月末)

1. 海外投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	参考:平成22年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		-	-	-	-
日本		-	-	-	-
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	参考:平成22年9月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

2. 国内投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		31	1	1
ABS - CDO		-	-	0
AAA		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
AA		-	-	0
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
A		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		31	1	0
AAA		31	1	0
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	格付	時価	参考: 平成22年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		47	61	0	1
日本		47	61	0	1
AAA		25	24	0	0
AA		9	16	0	0
A		12	20	0	0
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価	参考: 平成22年9月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

(6) その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (1)	2,368	61	48
AAA	2,315	60	46
うち住宅金融支援機構債券	932	17	17
AA	48	1	1
A	3	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (2)	613	0	19
AAA	113	0	2
AA	200	0	6
A	121	-	3
BBB	-	-	0
なし(当社が証券化したアパートローン)	177	-	6

1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

(注1) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

(注2) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。

【2011年3月期 決算記者会見資料】

契約の状況等

		2010年3月期	2010年9月期	2011年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	38,567 (16.4%増)	19,546 (5.3%増)	39,771 (3.1%増)
うち第三分野	(百万円)	8,825 (8.1%減)	3,653 (22.2%減)	7,055 (20.1%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	601,834 (1.8%減)	598,564 (1.2%減)	595,432 (1.1%減)
うち第三分野	(百万円)	109,819 (0.5%減)	109,260 (0.9%減)	108,282 (1.4%減)
保険料等収入	(百万円)	713,674 (19.6%増)	352,089 (1.4%減)	717,992 (0.6%増)
うち個人保険分野	(百万円)	530,722 (4.3%増)	266,878 (2.3%増)	540,167 (1.8%増)
うち団体保険分野	(百万円)	181,350 (109.8%増)	84,426 (11.4%減)	176,217 (2.8%減)
新契約高	(百万円)	2,441,005 (21.3%増)	1,466,509 (18.5%増)	2,813,206 (15.2%増)
保有契約高	(百万円)	18,119,082 (4.4%増)	18,770,667 (5.9%増)	19,278,245 (6.4%増)
解約・失効高	(百万円)	1,118,829 (10.2%減)	553,224 (1.7%減)	1,132,838 (1.3%増)
解約・失効率	(%)	6.45 (0.80ポイント低下)	3.05 (0.19ポイント低下)	6.25 (0.20ポイント低下)

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

()内は前年同期比増減率。

資産の状況等

		2010年3月末	2010年9月末	2011年3月末
総資産	(百万円)	5,842,309 (1.2%増)	5,905,530 (2.4%増)	5,929,408 (1.5%増)
実質純資産額	(百万円)	433,770 (31.3%増)	576,496 (41.3%増)	453,647 (4.6%増)
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	7.4 (1.7ポイント上昇)	9.8 (2.7ポイント上昇)	7.7 (0.3ポイント上昇)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,023.8 (157.4ポイント上昇)	1,128.5 (140.9ポイント上昇)	1,229.7 (205.9ポイント上昇)
(参考)				
新基準によるソルベンシー・マージン比率	(%)	-	-	670.8

()内は前年同期比増減率(実質純資産額/一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)。

基礎利益・逆ざや・利回り等

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期予想
基礎利益	(百万円)	50,959 (13.2%増)	50,430 (1.0%減)	55,000

()内は前年同期比増減率。

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	12,600 (7,644減)	7,016 (5,584減)	4,000

()内は前年同期比増減実額。

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.42	2.48	2.5程度
運用利回り(一般勘定)	(%)	2.11	2.25	2.3程度
平均予定利率	(%)	2.66	2.61	2.6程度

準備金

		2010年3月末	2010年9月末	2011年3月期
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,326,536 (8,470減)	5,297,132 (3,257減)	5,337,498 (10,962増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,326,205 (8,355減)	5,296,893 (3,036減)	5,337,261 (11,055増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	330 (114減)	239 (220減)	237 (92減)
価格変動準備金	(百万円)	24,058 (14,058増)	30,121 (14,125増)	36,116 (12,058増)
危険準備金	(百万円)	77,257 (372増)	77,322 (218増)	77,551 (293増)
うち危険準備金	(百万円)	36,274 (54増)	36,300 (43増)	36,521 (246増)
うち危険準備金	(百万円)	32,530 (-)	32,530 (-)	32,530 (-)
うち危険準備金	(百万円)	12 (0増)	12 (0増)	13 (0増)
うち危険準備金	(百万円)	8,439 (318増)	8,477 (174増)	8,485 (46増)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (-)	40,000 (-)

危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

()内は前年同期比増減実額。

含み損益

		2010年3月末	2010年9月末	2011年3月期
有価証券	(百万円)	124,703 (100,587 増)	260,917 (164,469増)	135,781 (11,077 増)
うち国内株式	(百万円)	92,837 (84,159 増)	53,916 (4,321減)	87,858 (4,978 減)
うち国内債券	(百万円)	39,404 (929 増)	159,049 (108,041増)	60,959 (21,554 増)
うち外国証券	(百万円)	9,145 (14,123 増)	40,744 (54,878増)	17,675 (8,529 減)
不動産	(百万円)	8,580 (13,753 減)	8,832 (12,712減)	1,663 (6,917 減)

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内の土地(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

()内は前年同期比増減実額。

運用実績と計画

		2010年度実績	2011年度計画
国内株式	(百万円)	23,130 減	横ばい
国内債券	(百万円)	179,782 増	やや増加
外国株式等	(百万円)	15,703 減	横ばい
外国債券	(百万円)	30,630 増	横ばい
不動産	(百万円)	438 減	横ばい

2010年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の含み損益がゼロになる水準(2011年3月末時点)

		2011年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	7,000程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	620程度
国内債券	(%)	1.5程度
外国証券	(円)	85程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

2012年3月期の業績見通し

		2012年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	720,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	590,000
保有契約高	(百万円)	20,310,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて
銀行等からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン	(百万円)	53,500

銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	65,391
劣後ローン等	(百万円)	268,492

邦銀への拠出について算出

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2010年3月末	2010年9月末	2011年3月期
営業職員	(人)	9,014 (9.6%増)	9,055 (3.2%増)	9,102 (1.0%増)
内勤職員	(人)	3,013 (0.6%減)	3,013 (2.4%減)	2,926 (2.9%減)

()内は前年同期比増減率。

銀行窓販の状況

			2010年3月期	2011年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	- (-)	- (-)
定額年金保険	新契約件数	(件)	2,731 (80.4%増)	3,964 (45.1%増)
	金額(収入保険料)	(百万円)	7,615 (111.4%増)	12,970 (70.3%増)

			2010年3月期	2011年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	- (-)	- (-)
一時払養老	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	- (-)	- (-)

< 全面解禁商品 >			2010年3月期	2011年3月期
こども保険	新契約件数	(件)	3 (-)	1 (66.7%減)
	金額(収入保険料)	(百万円)	0 (-)	0 (64.1%減)

2008年1月より信用組合での窓口販売を開始。

金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

()内は前年同期比増減率。

その他質問項目（2011年3月期）

東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額見込み

保険金・給付金等支払額見込み	約49億円
----------------	-------

東日本大震災に関する対応

1. 被災されたお客さまへの対応
 - ・災害死亡保険金等の全額支払い
 - ・保険料払込猶予期間の延長（9ヶ月）
 - ・保険金・給付金、契約者貸付金、据置金の簡易迅速な支払い（必要書類の一部省略等）
 - ・新規の契約者貸付に対する特別金利の適用
 - ・住宅ローン、アパートローンに関する返済猶予等の個別対応
 - ・入院治療等の特別取扱い
 - 診断書の取寄せができない場合の入院給付金および手術給付金の特別な取扱い
 - 被災等の事情により必要な入院治療が受けられなかった場合の特別な取扱い
 - ・契約者貸付等における保険契約の失効に関する特別取扱い
2. お客様の被災状況の確認（お客様へのご請求案内）

当社では、主に訪問活動によりお客様の被害状況を確認しております。具体的には以下のとおりです。

 - ・職員によるお客様訪問の実施
 - ・お見舞いならびに被災状況確認のための架電
 - ・お見舞いならびに特別取扱いに関する説明文書の郵送
 - ・被害が大きかった地域の支社での休日照会受付（震災後一定期間）
 - ・お客様サービスセンターの電話受付時間延長
 - ・お見舞いならびにお問合せ先告知のための広告実施（ラジオ・新聞）
3. 被災地域への支援活動
 - ・物的支援として、水・食料・生活用品を被災地に提供。現地では、職員による顧客訪問時に水・タオルなどをお客様に提供。
 - ・被害の大きかった石巻支社では、支社ビル内で地域の方に衣料品を提供。
 - ・人的支援として、震災翌日より継続的に支援要員を派遣
 - ・義援金の寄贈
 - ・被災地の支社業務を支援するためのヘルプデスク設置
4. 生命保険協会主導での主な対応
 - ・「災害地域生保契約照会制度」に基づく被災者からの照会への対応
 - ・生命保険協会会員各社（47社）のお支払いデータと当社データとの照合

「不払い問題」に対する主な再発防止策

- 保険金等を請求しやすい商品の開発と約款の平明化・簡素化
- ・お客様にとってわかりやすい商品となるよう、原則として特約をなくし、主契約のみで自由に組み合わせることのできるシンプルな新商品“保険組曲Best”の販売を開始しました。（平成20年10月～）
 - ・“保険組曲Best”で同種の保障を提供できる従来商品を販売停止し、“保険組曲Best”への集約を進めています。（平成22年3月に6商品、7月に1商品）
 - ・約款の構成をお客様視点で見直すとともに、提供媒体の多様化を行いました。（平成20年10月～随時）

組織改定ならびに人員の増強

- ・お客様サービス事務部門を横断的に統括する「お客様サービス本部長」を配置しました。（平成19年5月～）
- ・お客様サービス部門の改組ならびに人員の増強をしました。（平成19年5月～）
- ・全国の営業拠点に「お支払いアドバイザー」を配置しました。（平成19年5月～）
- ・保険金部内に「支払品質管理課」を設置し、支払管理態勢の整備、支払業務の審査、支払後の検証等を実施する体制を整備しました。（平成20年9月～）
- ・支払管理態勢等に係る内部監査の範囲の拡大と質の向上を目的として、業務監査部に「契約監査室」を設置しました。（平成20年9月～）
- ・契約関連部門に審査担当管理職を配置し、セルフチェック機能を強化しました。（平成20年9月～）

保険金支払いシステムの一層の充実

- ・イメージ・ワークフロー・システムを改善しました。(平成19年6月～)
- ・システム受付画面を改修しました。(平成19年6月～)
- ・診断書情報のデジタル化により支払後速やかに支払い漏れ等がないか等検証を行うシステムを開発し、態勢を整備しました。(平成20年12月)
- ・「診断書内容のデジタルデータ」を支払査定業務に活用開始し、さらに迅速で正確な支払査定体制としました。(平成22年10月～)
- ・査定者能力向上のため査定シミュレーターを開発・導入しました。(平成19年10月～)
- ・受付対応力向上のため受付シミュレーターを開発・導入しました。(平成20年12月)

支払いに関するご案内を強化するための新制度、帳票改定を実施

- ・診断書取得費用の一部当社負担制度を導入しました。(平成19年4月請求分～)
- ・全商品を対象に指定代理請求特約の取扱を開始しました。(平成19年10月～)
- ・保険金等の請求に関する小冊子を作成し、全てのお客様を対象に直接訪問を行い、説明を実施しました。(平成19年4月～)
- ・請求書類・支払明細等を改定しました。(書類：平成19年8月～、明細：平成19年10月～)
- ・「通院特約」「長期入院保障特約」等の販売を停止しました。(平成19年10月～)
- ・総合通知「ひまわり通信」に被保険者ごとの「保障内容一覧」を表示しました。(平成19年10月～)
- ・請求漏れ防止を目的とし、総合通知「ひまわり通信」に小冊子「サービスガイドブック」を同封しました。(平成19年10月～)
- ・保険金等の請求時に、被保険者が保障対象となっている全契約の保障内容を確認し、自ら請求可能な保障を確認できるよう「保障内容一覧」・「セルフチェックシート」を請求書類に同封することとしました。(平成19年10月～)
- ・通報後の未請求者に対する再案内をシステム化しました。(平成19年8月～)
- ・保険金等支払いに関する社内資格制度を創設しました。(平成21年1月)
- ・お支払いアドバイザーを対象に第1回試験を実施し、143名が有資格者(お支払いトータルコンサルタント)となりました。(平成21年1月)
- ・支社全内務員を対象に第2回試験を実施し、新たに367名が有資格者(お支払いトータルコンサルタント)となりました。(平成22年2月)
- ・H22年度は受験対象者を更に拡大し、事務パートタイマーも対象に資格未取得者について実施し、新たに264名が有資格者(お支払いトータルコンサルタント)となりました。(平成23年2月)
- ・営業職員が携行する携帯電話を使用して、お客様と、当社支払専門部署の職員とがテレビ電話を介して直接ご相談いただける仕組みを導入しました。(21年5月に全支社に導入完了)
- ・保険金等支払いに関する実務知識の習得および顧客対応スキルの向上等を目的に、営業職員・顧客サービス職員を対象に社内資格制度(「お支払いコンサルタント」)試験を実施し、合計6,981名が資格取得しました。(平成21年7月)
- ・営業職員・顧客サービス職員のうち、「お支払いコンサルタント」未取得者に対し、第2回「お支払いコンサルタント」試験を実施し、新たに合計2,743名が資格取得しました。(平成22年7月)

当社は社長を本部長とする「支払改革推進本部」を設置し、上記再発防止策の迅速な実施と、支払管理態勢のさらなる質的向上に、継続して取り組んでいます。(平成19年5月～)

変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2010年3月期	2010年9月期	2011年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	-	-	-

戻入額についてはマイナスで表示